



# 再び一流の道路インフラに 戻していくために

参議院議員（元国土交通省 技監）  
足立 敏之



皆様、あけましておめでとうございます。

昨年は皆様から暖かいご支援をいただき、お陰さまで参議院議員として国政の場に参加することができました。心からお礼を申し上げます。

さて、わが国は1964年の東京オリンピックを大きな目標として、戦後の荒廃した時代から国土の再生に向けて歩みを進め、高度経済成長期を経て、世界第2位の経済大国にまで発展しました。この時代に整備された新幹線、高速道路をはじめ、都心の幹線道路やモノレール、地下鉄など、世界一流のインフラがこの成長を支えたことは言うまでもありませんが、驚くべきことに50年経った今でもこれらのインフラが、私たちの暮らしとわが国の経済社会を支えています。

しかしながら、これらインフラを巡る環境は時代とともに大きく変化してきました。老朽化の進展です。インフラはきちんとメンテナンスを行えば、その機能を長く立派に果たすことができますが、高度成長期に集中的に整備されたインフラが老朽化を迎えはじめた今、適切な技術力に裏打ちされた対策をいかに計画的に実施していくかが課題となっています。

また、防災・減災の面でも、いつ起こってもおかしくない南海トラフ巨大地震や首都直下地震、局地化・集中化・激甚化する大雨による水害・土砂災害に対するハード・ソフト両面にわたる的確な対応が求められています。

さらに、わが国は少子高齢化という大きな課題を抱えていますが、過疎化、人口減少、高齢化の進む地域をどうするのか、これらの地域が再び元気あふれる地域となっていくためにどのような対策を講じていくのか、スピード感のある対応が必要となっています。

これらの課題を解決していくために必要なことは何か。キーワードは、「成長」だと考えています。安倍政権が掲げる「アベノミクス」は、第1の矢である「大胆な金融緩和」、第2の矢である「公共投資」により当面の景気を底支えし、この間に第3の矢である「成長分野」を軌道に乗せるための政策手段を投入してきました。それが、地域が自ら考え、自主的・自立的な生き残りをかけて取り組む「地方創生」で、これらを足元でしっかりと支える大きな役割を担っているのが、道路などの交通ネットワークや防災・減災対策のためのインフラ整備であります。

しかしながら、インフラ整備に必要なわが国の公共事業関係予算は、平成7年度をピークに約20年もの間減少を続け、ピーク時の約半分、47%にまで減少してしまいました。自公政権に戻って、ようやくこの傾向に歯止めがかかり、近年当初予算は横ばいを続けていますが、諸外国を見ると、この20年間で公共事業予算を減らした先進国は残念ながら日本だけです。

イギリスのキャメロン前首相は、「インフラが二流になれば、わが国も二流になってしまう」と言って公共事業に力を入れてきました。その結果、イギリスは公共事業予算を、この20年間に3倍に伸ばしました。アメリカも2倍です。日本はこうしたことに真摯に目を向け、財政再建との両立は大事ですが、必要な公共事業予算の中長期的な見通しを明らかにして、安定的に確保することが不可欠と考えます。

こう言うと、また「ばらまき」ではないかと言う人が出てきますが、皆様考えてみてください。このところ大きく予算が減らされた影響もあって、災害の予防、インフラの維持補修・老朽化対策、耐震対策など、やらなければならないインフラ整備はいくらでもあります。

道路分野を見ても、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模災害に備えて、高速道路のミッシングリンクの解消が急がれます。また、災害の際に緊急輸送路となる幹線道路の整備も、特に地方部で遅れており急務です。一方、高速道路の4車線化も対面交通の危険性を回避するため、そして物流の観点や自動運転に備えた基盤整備の観点から重要な課題です。さらには、全国を回っていたときに痛感した道路舗装、

特に国道の舗装の劣化を何とか改善していかなければならないと考えています。

日本が再び経済で一流を目指すなら、こうしたインフラの整備をしっかりとやり直して、足腰を鍛え直すことが大切です。インフラが二流三流の国が、一流の経済大国になれるはずがないのです。

2020年には、東京でオリンピック・パラリンピックが開催されます。1964年の東京オリンピックのときは状況が大きく異なり、成熟都市となった「TOKYO」は、情報化が急激に加速化する時代背景を踏まえ、建設分野と様々な分野のコラボレーションにより、バリアフリー、防災・減災、移動のシームレス化、エネルギー対策など、多岐にわたる課題を総力戦で克服していく必要があります。2020はゴールではありません。わが国の今後の50年、100年を考える上での大切な一里塚、マイルストーンと考え、取り組む必要があります。

また、このオリンピック・パラリンピックを契機として、わが国が誇る建設技術を一層発展させ、世界の国々に向けて示す貴重なチャンスでもあります。そのためにも、産官学が一体となって、建設技術をはじめITSや自動運転技術など、わが国の優れた技術の海外展開に取り組んでいく必要があると考えます。

私も、微力ながら、これまでの行政経験を通じて得たノウハウを活かしつつ、地域の目線をあわせ持って努力していきたいと考えています。今後とも皆様の暖かいご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。